【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年２月12日
【四半期会計期間】	第63期第３四半期(自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三船　法行
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番４号
【電話番号】	078－411－5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　木村　一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番４号
【電話番号】	078－411－5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　木村　一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第３四半期 連結累計期間	第63期 第３四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	15,972,265	16,600,356	20,929,477
経常利益	(千円)	2,420,468	2,579,200	3,058,473
四半期(当期)純利益	(千円)	1,491,973	1,582,802	1,873,768
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,539,977	1,924,895	2,179,540
純資産額	(千円)	22,014,810	23,923,091	22,654,336
総資産額	(千円)	29,234,111	32,043,409	30,071,938
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	98.16	104.14	123.28
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	73.1	71.9	72.9

回次		第62期 第３四半期 連結会計期間	第63期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	27.86	38.91

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第２四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで、以下「当第３四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、先行きに若干の不透明感はあるものの、国内経済、世界経済ともに緩やかな回復傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第３四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比６億28百万円(3.9%)増の166億00百万円、営業利益が同１億06百万円(4.5%)増の24億76百万円、経常利益が同１億58百万円(6.6%)増の25億79百万円、四半期純利益が同90百万円(6.1%)増の15億82百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野向け加工が期初予想をやや上回るペースで堅調に推移したものの、前年同期比では減収となったことから、当セグメントの売上高は前年同期比２億59百万円(2.1%)減の120億65百万円、セグメント利益(経常利益)は同２億58百万円(12.1%)減の18億87百万円となりました。

② ＰＶＤ処理加工

ＰＶＤ処理加工の売上高は、自動車関連需要が回復基調で推移したため、当セグメントの売上高は前年同期比58百万円(4.5%)増の13億51百万円となり、セグメント利益(経常利益)は同54百万円(41.7%)増の１億85百万円となりました。

③　その他

溶射加工、ＰＶＤ処理加工以外のセグメントは、中国を中心とした液晶関連の旺盛な設備投資等を背景に、海外連結子会社の一部が大幅な増収となったことで、その売上高の合計は前年同期比８億28百万円(35.2%)増の31億83百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同３億09百万円(224.1%)増の４億48百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は320億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億71百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金、有価証券の増加などで流動資産が11億90百万円増加し、兵庫県加古郡播磨町の土地及び工場建物の取得による有形固定資産の増加などで固定資産が７億80百万円増加したことによるものであります。

一方、当第３四半期連結会計期間末における負債は81億20百万円と前連結会計年度末比７億02百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金の増加などで、流動負債が２億71百万円、固定負債が４億31百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

また、当第３四半期連結会計期間末における純資産は239億23百万円と前連結会計年度末比12億68百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加９億36百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加１億53百万円、少数株主持分の増加１億45百万円等によるものであります。この結果、当第３四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.9%(前連結会計年度末比1.0ポイントの下落)となりました。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は488,098千円であります。

(4) 主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、新たに計画された重要な設備の新設等については、以下のとおりであります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 明石播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	溶射加工	工場の新設 （土地及び工場建物の取得、溶射設備等の購入)	1,200,000	971,798	自己資金及び借入金	平成25年12月	平成26年９月	―
[提出会社] 西神戸工場 (神戸市西区)	その他	工場の新設 （工場建物の建設工事)	815,000	―	自己資金及び借入金	平成25年12月	平成26年６月	―

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年２月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月31日	―	15,800,000	―	2,658,823	―	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,196,300	151,963	―
単元未満株式	普通株式 2,700	―	―
発行済株式総数	15,800,000	―	―
総株主の議決権	―	151,963	―

(注) 1　単元未満株式数には当社所有の自己株式７株が含まれております。
2　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 ４－13－４	601,000	―	601,000	3.80
計	―	601,000	―	601,000	3.80

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,808,436	8,430,332
受取手形及び売掛金	※1 6,805,390	※1 7,485,937
有価証券	―	1,000,000
仕掛品	587,332	624,112
原材料及び貯蔵品	820,092	870,346
その他	624,669	420,250
貸倒引当金	△78,234	△72,663
流動資産合計	17,567,687	18,758,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,680,407	4,508,090
機械装置及び運搬具（純額）	2,020,679	1,806,960
土地	4,305,978	4,924,428
その他（純額）	399,897	968,860
有形固定資産合計	11,406,963	12,208,339
無形固定資産		
のれん	143,106	121,863
その他	389,926	402,773
無形固定資産合計	533,033	524,636
投資その他の資産		
関係会社株式	131,614	131,614
その他	595,740	462,703
貸倒引当金	△163,099	△42,200
投資その他の資産合計	564,254	552,116
固定資産合計	12,504,250	13,285,092
資産合計	30,071,938	32,043,409

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,508,925	※1 2,830,933
短期借入金	※2 500,760	※2 527,010
1年内返済予定の長期借入金	441,364	585,843
未払法人税等	395,159	305,631
賞与引当金	629,127	349,475
その他	※1 1,863,208	※1 2,011,028
流動負債合計	6,338,545	6,609,922
固定負債		
長期借入金	221,328	699,304
退職給付引当金	571,304	492,762
その他	286,423	318,328
固定負債合計	1,079,056	1,510,395
負債合計	7,417,601	8,120,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	17,651,879	18,588,723
自己株式	△773,160	△773,244
株主資本合計	21,831,046	22,767,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	35,301
為替換算調整勘定	82,924	236,246
その他の包括利益累計額合計	84,691	271,547
少数株主持分	738,598	883,737
純資産合計	22,654,336	23,923,091
負債純資産合計	30,071,938	32,043,409

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	15,972,265	16,600,356
売上原価	10,638,522	11,081,413
売上総利益	5,333,743	5,518,943
販売費及び一般管理費	2,963,912	3,042,460
営業利益	2,369,830	2,476,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,300	11,428
受取ロイヤリティー	17,986	33,329
受取技術料	12,298	18,783
為替差益	7,148	57,817
その他	47,418	30,411
営業外収益合計	91,153	151,769
営業外費用		
支払利息	26,807	26,960
支払手数料	5,850	5,885
技術者派遣費用	4,958	15,685
その他	2,899	520
営業外費用合計	40,514	49,052
経常利益	2,420,468	2,579,200
特別利益		
保険解約返戻金	－	26,806
特別利益合計	－	26,806
特別損失		
固定資産除売却損	9,005	7,602
ゴルフ会員権評価損	2,300	2,400
特別損失合計	11,305	10,002
税金等調整前四半期純利益	2,409,162	2,596,004
法人税等	906,492	941,552
少数株主損益調整前四半期純利益	1,502,669	1,654,452
少数株主利益	10,696	71,649
四半期純利益	1,491,973	1,582,802

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,502,669	1,654,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,472	33,534
為替換算調整勘定	39,779	236,908
その他の包括利益合計	37,307	270,443
四半期包括利益	1,539,977	1,924,895
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,512,179	1,769,658
少数株主に係る四半期包括利益	27,798	155,237

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	78,692千円	88,902千円
支払手形	96,103	109,585
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	6,024	12,211

※２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
減価償却費	1,124,126千円	1,024,405千円
のれんの償却額	29,269	36,558

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日	利益剰余金
平成24年10月31日取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成24年９月30日	平成24年12月５日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日	利益剰余金
平成25年10月31日取締役会	普通株式	341,977	22.50	平成25年９月30日	平成25年12月４日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結損益計算書計上額 (注)３
	溶射加工	ＰＶＤ 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,324,952	1,292,825	13,617,777	2,354,487	15,972,265	―	15,972,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,103	63,621	139,725	58,483	198,208	△198,208	―
計	12,401,056	1,356,447	13,757,503	2,412,970	16,170,473	△198,208	15,972,265
セグメント利益	2,145,962	131,123	2,277,086	138,291	2,415,377	5,090	2,420,468

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額5,090千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)28,226千円、セグメント間取引消去△2,844千円、のれんの償却額△29,269千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結損益計算書計上額 (注)３
	溶射加工	ＰＶＤ 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,065,931	1,351,069	13,417,000	3,183,355	16,600,356	―	16,600,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,931	83,928	228,859	7,998	236,857	△236,857	―
計	12,210,862	1,434,998	13,645,860	3,191,353	16,837,214	△236,857	16,600,356
セグメント利益	1,887,236	185,822	2,073,059	448,208	2,521,268	57,932	2,579,200

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額57,932千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)85,189千円、のれんの償却額△36,558千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第２四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ＰＶＤ処理加工」(連結子会社の日本コーティングセンター㈱にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのＰＶＤ処理加工)について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	98円16銭	104円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,491,973	1,582,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,491,973	1,582,802
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,082	15,199,009

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第63期(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)中間配当につきましては、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　341,977千円
②１株当たりの金額　22円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月４日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２６年2月１２日

トーカロ株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福本　千人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多　茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２５年１０月１日から平成２５年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２５年４月１日から平成２５年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成２５年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。